

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	学校規模の適正化事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	学校教育課	係	庶務係	評価票作成者	課長補佐兼庶務担当係長 瀨島 英生
1-3 総合計画における施策の体系	①節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			③基本施策	義務教育	コード	4-3-1
					④単位施策(中)	教育内容の充実	コード	4-3-1-1
	②項	学校教育			⑤単位施策(小)	学校規模の適正化	コード	4-3-1-1-2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市立小中学校（12校）		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	小中学校における児童・生徒数の学校間格差を是正するため学校規模の適正化を検討する。			
1-5 事務事業の内容	今後の都市計画、人口推移等を考慮し、市立小中学校における適正規模を構築する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	未実施		未実施		未実施
平成19年度	"		"		"	
平成20年度	"		"		"	
平成21年度	"		"		"	
平成22年度	豊明市立小中学校適正規模等検討委員会を組織し、大規模校・小規模校問題等を検討。教育委員会に対し第1次提言を行った。					
平成23年度	豊明市立小中学校適正規模等検討委員会を組織し、大規模校・小規模校問題等を検討。第2次提言のため、アンケートやワークショップを実施し、第2次提言の準備を行った。					
平成24年度	豊明市立小中学校適正規模等検討委員会を組織し、大規模校・小規模校問題等を検討。最終提言書を提出した。					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	適正規模を検証する 12校			12(校)	12(校)	市立小中学校全てにおいて、適正規模等に該当するかを検証する。				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a (単位) 直接事業費 b (千円) 人件費 c (千円) 合計コスト d (b+c) (千円) 単位コスト d/a (千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			—	—	—	—	12(校)	12(校)	12(校)		
	—	—	—	—	150	4,485	915				
	—	—	—	—	186	180	108				
	—	—	—	—	336	4,665	1,023				
	—	—	—	—	1校当たり 28	1校当たり 389	1校当たり 85	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 適正規模等検討委員会委員報酬 180,000円 5,000円×12人×3回 適正規模等策定業務委託料 735,000円
人件費 108,000円 3,000円×36時間

2-4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績 (単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値 に対する達 成度 (%)	—	—	—	—	12	12	12		
		—	—	—	—	100	100	100			

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己 担当課評価)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価	—	—	—	—	A	A				

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境 (予算的・人的) に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 ①必要性 (必要な事務事業であるか)
 ②公共性 (公が実施する意味があるか)
 ③妥当性 (ニーズに対して投入が適正か)
 ④効率性 (結果に至る活動に無駄はないか)
 ⑤有効性 (活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 ⑥市民満足度 (事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	未実施		未実施		未実施
平成19年度	"		"		"	
平成20年度	"		"		"	
平成21年度	"		"		"	
平成22年度	豊明市立小中学校適正規模等検討委員会を組織し、学校における適正規模等を検討し、教育委員会に提言を実施した。					
平成23年度	平成22年度に提出した提言を更に進めるため、アンケートやワークショップを実施し、第2次提言書策定の検討をしている。					
平成24年度	平成23年度に引き続き検討委員会において提言書策定のための議論を経て、11月19日提言書を教育委員会に提出した。					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の 結果	結果		審査会による改善方向の指示	
	平成18年度	—		—
平成19年度	—		—	
平成20年度	—		—	
平成21年度	—		—	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。		
平成23年度	A	継続して事業を進めること。		
平成24年度	A	継続して事業を進めること。		
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				